

新しい経済パラダイムへの提言： 教皇フランシスコの経済を実例として

プテンカラム ジョンジョセフ、Stephan Rothlin

2022年9月22日から24日の間、アッジにて開催されたフランシスコの経済に関する会議では、すべての人々の生活を改善し、また世界経済システムを改善するための取り組みについて話し合うために世界中の様々な分野の若手の専門家が教皇フランシスコとともに集まった。参加者の中には世界中の若い経済学者、起業家、チェンジメーカーなども含まれた。彼らは、過去3年間“economy with a soul”として、すべての被造物とその未来の尊厳と権利を尊重する世界を実現するという目標のもとに活動を続けてきた。7つの目標を掲げる the Laudato Si' Action Platform (LSAP) は、この目標を実現するための重要な手段となるであろう。深い洞察のもとに環境危機への対応を行うことは重要な行動を意味するものであり、私たちはお互いの関係、そして私たちの共通の家すなわち地球を再定義し、再構築する必要がある。その全体的なアプローチとして、すべての社会経済システムに対しての地球としての限界があること、また人類が環境危機の元凶であることを認識することが必要である。上智大学は LSAP の重要性を踏まえ、その目標の達成を支援するために“the Laudato Si' University Platform”に加わった。The Laudato Si' Platform の7つの目標は「地球の叫びに対する答え」「貧しい人の叫びへの答え」「エコロジー的経済」「シンプルな生活様式の導入」「エコロジー教育」「エコロジー的靈性」「共同体的取り組み」であり、これら7つの目標は皆のためにより良い世界を作るための我々の行動の指針となるものである。我々は、地球を殺すのではなく命を与えるための経済モデルについて実践するために話し合うのであり、フランシスコの経済は、教皇フランシスコの「ラウダート・シ」と「フラテッリ・トゥッティ」の呼びかけを基に、この経済モデルを実践するものである。

会議に参加した若者たちは簡素であることを大切にされたアッジの聖フランチェスコを模範とし、彼の生き方を見習う勇気をもつことにより世界を過度の消費主義と貪欲さから遠ざけ、成長、生産、消費の限界を知ること、意識を向けていくことの大切さを話し合った。若いリーダーたちは、会議での交流とコラボレーションを通してフランシスコの経済を基盤とし、現代の経済的、社会的、環境的問題に対し、持続可能で具体的な解決策を模索していくことを話し合い確認した。



* 上智大学 経済学部 経済学科 (Puthenkalam John Joseph, Department of Economics)
連絡先 E-mail : j-puthen@sophia.ac.jp

この2022年のアッシジの会議に先立って、Macauにてシンポジウムが開催された。このMacauシンポジウムでは、どのように持続可能で統合的な開発を制定し、我々の自然環境とその資源をもつ世界の中で最貧国に経済的な力を与え、保護することができるのであろうか?という主題に取り組んだ。プレゼンターは専門知識を共有し、2022年10月の“フランシスコの経済”会議への布石となるよう解答を探るべく議論を行った。会議参加者の主張は控えめであるが、現代の経済パラダイムによって引き起こされた苦しみに直面している多くの人の声や期待に応え、新しい解決策を提唱する野心は大きいものであった。彼らの挑戦とは、新しい経済のための概念と理想を共に描くことであり、経済のパラダイムと持続可能なモデルを経済変革の目標に向けた思考と行動として、私たちの現実に根付かせ、今日我々が直面している経済構造の弱点に対処できる“新しい”パラダイムシフトを提唱するものであった。我々の社会と経済は常に変化しており、人々による前向きな変化への許容が必要である。コミュニティ、NGO、企業、政府、国連が社会的に求められるものは、従来のマクロ、ミクロレベルでの経済のアプローチから持続可能な経済モデルへ向かう必要がある。それは単に「新しい」vs「古い」経済学という問題ではない。経済は劇的に変化する社会に応用するものであり、個人、組織、国がリソースと才能を活用し必需品とサービスの両方を国民に提供し、維持するものでなければならない。そのような新しい持続可能なモデル経済への変化の指針として、以下の3つの原理について考察していく。

- ① 経済の補完性原理
- ② すべての人々の幸福への原理
- ③ 共通善の起業家原理

1. 経済の補完性原理 (Subsidiarity Economics)

補完性原理とは、特に、EU(欧州連合)で、中央集権化を防ぐため加盟諸国に権限を分担する原則のことである。自治においては、その権限を分担し、特に問題解決にはできるだけ小さな単位で対応にあたり、対応しきれない部分のみ大きな機関で補うことが、大切である。一方、新しい経済パラダイムでは、補完性原理が前面に出て個人とコミュニティともに経済を推し進めるものである。その補完性原理は原則としてローカルレベルで実行されるべきであり、ローカルレベルでの実行が難しい場合のみ補助的な役割を担うべき州、地域、または地方自治体の意思決定力に委ねるべきである。しかし、問題点として、多くの場合、ユニットが大きすぎたり小さすぎたりして、全体的または部分的に複数の独立体に依存する状況となることがあげられる。経済学の改革における補完性原理は、共同体というユニットの問題解決に繋がらなくてはならない。最も効果的な解決策は、対話、そして、地域社会の既存の機関を巻き込んだ自発的な協力関係である。補完性原理は、個人とコミュニティの自由を可能にするものである。Sen(2000)¹⁾によると、個人の決意が自己形成において最も重要であると示唆している。

(経済の補完性原理のための4つの行動)

1. マイクロバンキングを活用すること。マイクロローンは貧しい人々が社会的および経済的協力を組み合わせたビジネスモデルに参加できる機会を与えるものとなるので、マイクロバンキングを開発すること。
2. 技術開発者が権利を剥奪された人々に手を差し伸べること。革新的な例として、アフリカで最初のブロックチェーンであるBitPesaとKivaProtocolで分散型デジタルIDの実装という形で実現した事例が見受けられる。
3. 大企業が寄付と投資を行うこと。大企業は社内のあらゆるレベルでの決定権を行使し、課題を克服することが必要である小規模なコミュニティを積極的にサポートするべきである。

4. 投資家の意識改革：投資家は倫理的または ESG（環境、社会、ガバナンス）投資によるフィルターを用いて、個人やコミュニティがトレーディングや企業へ容易にアクセスできる環境を設定すべきである。

補完性原理は自由を促進し可能にするため、以下3つの本質的な側面が必要である。

- I. 「自由をコントロールする」。これは個人によりコントロール可能で、制約がない。
- II. 「力としての自由」。これは個人が行動により自由を勝ち取る能力を示すものである。
- III. 行動する意志を形作る「エージェンシーの自由」。

個人やコミュニティが自由になるための状況を作り出すために教育支援プロジェクトや零細企業への投資などの行動をおこすこと。

補完性原理は、個人とコミュニティの生計双方に焦点をあてる持続可能なマイクロ経済学を目指すものである。新しい経済パラダイムを確立するためには、現在除外されている貧困層と権利を剥奪された人々が自給自足と剥奪から脱却するための資源と資本へのアクセスを強化するべきである。商品や資源を共有することができるように、政府への介入を呼びかけていくことが必要である。補完性原理を可能にするには、政府などによる投資または補助金が必要であり、その運用の際の注意点として、分配を行うという道義性の原則を守ることがあげられる。

補完性原理による経済学を発展させるための行動

a) 信用組合：マイクロバンキングの開発

信用組合や他の信用組合を通じて達成された補完性原理は、必要な資本の循環を維持しながら、将来の起業家に資本を分配する方法としてのマイクロバンキングの最近の成功した経験についての考察も含まなければならない。つまり、ローンとその返済を通じて、より多くの分配を可能にするべきである。バングラデシュで最初に開設されたグラミン銀行は、ローカルネットワークに権限を与え、すべての参加者のコンプライアンスを保証する6つの説明責任構造として組織化することに成功した。「地元のコミュニティのメンバーによって承認されローンを取得した場合、デフォルトが発生すると、コミュニティの他のメンバーが自分のローンの資格を得る機会がなくなるため、返済する可能性が高くなる。」マイクロローンは、貧しい人々が社会的および経済的協力を組み合わせた協力的なビジネスモデルに集結し、相互援助が単に散発的ではなく継続的となることを可能とした。経済協力の目的は、協力することで経済的に弱い人々の多くを改善することであり、協同組合は、経済協力を実践し、人々が経済活動のさまざまな分野で効果的に協力できるツールである。協同組合は、組織内および組織を通じた経済的意思決定の中心にいる人々に力を与えうる組織である。例として、Asian Confederation of Credit Union (ACCU) は、会員の生活向上を支援する目的で4,220億米ドルを管理しており、30万人のボランティアが、若者のための企業と機会を創出するために、コミュニティのために活動を行っている。これらの例では、補完性概念をいかした連帯が参加者のためにどのように形成され発展しているかを見ることができる。

b) 技術開発者：権利を剥奪された人々に手を差し伸べる

デジタルテクノロジーは、個人を新しい市場に引き込むのに一役買っている。例として、Alipayの成長と存在は、デジタルテクノロジーの先駆けであり、主流から除外されている人々に機会と存在感を与えるイノベーションである。この成功が他の場所で同様の試みに弾みをつけ、アフリカでは、BitPesaがデジタル外国為替および決済プラットフォームとして登場した。これは「フロンティア市場」向けに設計されており、ビジネスは最速で提供され、アフリカの通貨で支払いを行ったり受け取ったりするための最も

費用効果の高い方法となった。アフリカでは、多くの子供が出生登録をしていないため、そのアイデンティティが足枷となり、銀行を含む公共サービスは利用できない現状だが、金融サービスの慈善団体である Kiva はマイクロファイナンスと返済のためのデジタル Kiva ウォレットを生体認証データを用いて、シエラレオネの住民のオンライン ID を作成するためのブロックチェーンプラットフォームを立ち上げた。

c) 大企業：寄付と投資

大企業は、小さなコミュニティが社会的および環境へ挑戦することをサポートするべきである。2017年にマカオを襲った台風による被害にたいして、マカオリゾートおよびエンターテインメント業界の6つの大企業は、災害後のマカオの復興のためにその労働力と資金援助を行った。2020年に、ダノンはそのグローバルエコシステム内の農家、サプライヤー、そして小規模な取引先のために返済無期限の2億5000万ユーロの利用可能なキャッシュフローの援助を行った。企業で実践されている補完性原理は、従業員が適切なツールにて、トレーニング、およびタスクを実行し経験をつむことにより、成功することができるものである。The Vocation of the Business Leader (2015)²⁾の複数の著者は自律性と決定権の領域は、企業内のすべてのレベルで行われることを定義する必要があると指摘している。また、意思決定の責任を果たすために必要な情報へのアクセス制限をかけないことをも不可避である。

d) 投資家：倫理に基づく ESG 投資フィルター利用

補完性原理の経済において、ファンド内の企業は、倫理的または ESG (環境、社会、ガバナンス) の基準を満たす必要がある。オーストリアやドイツの一部の投資家は、利害関係者間の協力を促進する投資を優先している。この投資は新しい経済的役割モデルとして、全体的倫理基準を改善し、世界を変える可能性をふくんでいる³⁾。例えば、Steyley Fair Investment Bonds などの投資ファンドが倫理的に容認できないこと(ポルノ、ギャンブル、原子エネルギー、麻薬など)を強調する排他的基準(非需要)行動を大胆に推進することにより、経済の改革を推進することにつながるものとしている。個人やコミュニティは、本質的に共同体主義であることが多い企業を設定し、正義、平和、創造の完全性を推進する企業への投資を進めるべきである。

以上、持続可能なモデル経済への変化の指針のうちの第一の原理である補完性原理について分析してきたが、次は第二の原理について考察していきたい。

2. すべての人の幸福：Wellbeing For All

人種、信条、肌の色などによる従来からの偏見を持つ人々の考えは論外であり、すべての人々の幸福のために、文化や国境を越えた連帯のビジョンを提案する。それは、個人的に近くにいる大切な人々のためだけでなく、すべての人々に開かれたビジョンであるべきで、そのためには、新しい経済パラダイムで、すべての人々に開かれた信頼できるエンパワーメント戦略を学ぶ必要がある。

すべての人の幸福を育むための3つの行動

a) 企業のとるべき行動：

積極的に社会的な役割を果たす組織となることが必要である。どのような状況においても個人の平等な尊厳を真に認識し、尊重し、保護することを忘れてはならない。企業が社会的役割を果たすためのスタートとして、ビジネスと人権に関する国連の原則に基づき、グローバルスタンダードとして、すべての人々の幸福を促進するための責任を負うことが最初のステップである。国連の国際人権規約と ILO コアコン

ベンションの原則⁴⁾には市民、政治、経済的、社会的、文化的権利および発展の権利、誰もが地球上で尊厳を持って生活し、働くために不可欠な倫理基準、文化的小および倫理的価値観と規範の多様性などの30もの項目が含まれている。宗教の観点からみると「人類の共同体」は信仰の問題であり、Pacem in Teris(1963年)⁵⁾や Gaudium et Spes (1963年)において、その基調となる教義が述べられている。また、教皇フランシスコによる Fratelli Tutti (2020)⁵⁾においても以下の記載が述べられている。“人間の尊厳が尊重され、その権利が保障され、認められたとき創造性と相互依存性が繁栄し、人間の個性は、公益を促進する行動を通じて解放される。しかし、我々の現代社会を注意深く観察すると、我々は多くの矛盾を目にする。今日の世界では、一部の人々を除き、基本的権利が守られず、人々の尊厳が否定され、軽視され、踏みにじられている現状があるが、厳粛に宣言されたすべての人間の平等な尊厳が、すべての状況において、尊重されるべきである。

b) 政府のとるべき行動：

「より柔軟な」国境と気候変動対策への対応が必要である。2015年には189か国がUNFCCC⁶⁾に署名したが、多くの国がコミットメントに対しての実行の遂行が遅れがちとなった。世界中の人々は温室効果の削減を実施するための政府による規制に積極的に関与したいという願望があり、政府の責任として、すべての人の幸福のために気候変動の影響を緩和するためのパリ協定を遵守し説明する責任がある⁷⁾。難民の窮状に対処するための国境を越えた協力と根拠に基づく提唱を行うことが、国境のボーダレスと国境を越えた政策の実行につながり、難民・移民の減少をもたらすであろう。グローバリゼーションとトランスナショナリズムにもかかわらず、経済的不平等、政情不安、気候変動は増大し、我々は「壁の新時代」に直面している。COVID-19のパンデミックは、国境を越えることの必要性を示しており、地球規模の問題に取り組むための協力、その中でも特に難民危機、個人と家族の幸福希求のための努力が必要とされるものである。すべての人の幸福のために、新しい経済パラダイムは「より柔軟な」ものに基づいている必要がある、難民の窮状は、より開かれた国境と国境を越えた政策が必要である。ウガンダはそのリベラルな政策で難民のためにより緩やかに国境を開き、難民と権利を剥奪された人々への助けとなっている。Galbraith (1979)⁸⁾は、「移住は…貧困に対抗するための最も古い行動である」と述べている。

c) NGOのとるべき行動：

教育と革新より高いレベルで各方位のステークホルダーと協力し幸福になるための権利を奪われている貧困層の人々のために幸福の実現をデザインしていくべきである。COVID-19のパンデミックは、すべての人にグローバルな共通の社会性が必要であることを明らかにするものとなった。このパンデミックは、我々にとって健康が普遍的な公益の中で最も貴重な要素であることを認識させるものとなった。そして世界は脆弱であり、それはまた、私たち全員が1つの家族として、同じボートに乗っていることを私たちに気づかせるものとなった。ウイルスには国境という認識はなく、パンデミックを食い止めるには我々はより大きな相互依存感を意識し、各国は国境を越えて協力しなければならない。良くも悪くもグローバルな世界が我々を脆弱にしている。したがって、我々は集合的な短期的思考を放棄し、世代内および世代間の連帯を持つべきである。このパンデミックの危機は、我々が現在というものを再考し、形を変えていかなければならないことを我々に認識させるものとなっている。公共の富の創造の概念は、貧しい人々、自然環境、そして未来を考慮した経済パラダイム、世代間の理解に配慮し人々の幸福のために拡張されるべきである。すべての人のための幸福の実現には、特に貧しい人々、権利を剥奪された人々、難民への配慮と行動が必要である。

教皇フランシスコは、今日の私たちの世界の貧困は台風や地震のような自然災害ではなく、貧困とは、経済の腐敗における体系的な失敗の結果であることは明らかであると示している。ある特定の人々、金持ちの利益のみを優先するためのシステムとは、道徳的ではなく価値のないものである。この懸念を動機付け、価値のないシステムを普遍的な美德と変化させるために必要なことは、責任である。私たち一人一人は、人間の尊厳を尊重するために共存しており、西洋と東洋のそれぞれの文化への理解は貴重な自己形成。幸福を促進し、教育を行う上でも不可欠な役割を担っている。すべての人の幸福とは、人種、信条、肌の色による偏見を超え、文化や国境を越えた連帯のビジョンである。新しい経済パラダイムがこの連帯を果たすために、我々はすべての人々に開かれたエンパワーメント戦略を行う必要がある。個人的に自分の周りの人々だけではなく、新しい経済パラダイムを作り上げるということは、我々の資源やリソースを共有する新しい方法を発見し実行することであり、このことは一部の人にとっては、考えを変えて、他のすべての人と協力するために、不当な社会構造への協力を変えていく必要がある。エルサルバドルのイエズス会の司祭であり哲学者、イグナシオ・エラクリアは、「新しい世界経済秩序は、消費主義による覇権と支配の上に構築されるものではなく、より人間的でありよりキリスト教的である創造物によるものである」⁹⁾と述べている。エラクリアのビジョンにおけるすべての人の幸福とは、「基本的な必需品の満足、個人的な選択の自由、そして、自然、他者、自分自身、そして神との新たな関係を気づくこと」であるとされる。教皇フランシスコは、著書ラウダート・シ(2015)のなかで、貧しい人々や社会正義との関係、そして他者への尊敬、友愛、環境との関係を考慮した新しい経済システムが必要であると述べている。また、中国の学者で環境活動家の Liao Xiaoyi¹⁰⁾ は、近年、教皇の回勅と中国が推進している「文明」との間に多くの類似点があるとしている。類似点とは、ラウダート・シでは、「さまざまなレベルの生態系を回復するという自然界の呼びかけに応えることが求められており、私たち自身の中で、神とともに自然界の生き物や他人との生活との調和を確立するべきである」(ラウダート・シ)。また、「円融」(中国語訳)では、「すべての関係にはすべてつながりがある」と述べられている。我々の共通の家である地球を守るための不可欠かつ最も必要なことは、温室効果ガスを削減して、地球の気温上昇を 1.5C 以下に制限することである。

シンポジウムでは、パリで開催された COP21 でなされたコミットメントによる国際協定に基づき、即時に行動を起こさなければ、潜在的に災害に見舞われる可能性のある国の一つとして、フィリピンを例にあげて、議論がなされた。フィリピンは、気候変動により、壊滅的な洪水の増加に苦しんでおり、フィリピンのシリマン大学は、公的機関が環境を改善するためにコミュニティとしてどのように役割を果たすことができるかを問い、大学として持続可能な経済的利益を創出する事業を運営し、廃棄物収集における時間とエネルギーの削減など環境プロジェクトの目標を掲げ、気候変動の問題に取り組んでいる。生分解性廃棄物は有機肥料の生産を維持し、そのリサイクルは地元をサポートすることができるものである。また、家計経済と木のような製品の一次情報源の破壊を減らすことを可能とし、太陽エネルギーのような代替エネルギーを利用することで、コストの節約を可能とする。シリマン大学は、光と電力利用の節約により生じた資金を教育の改善やラーニングサービスに充てることができるとしている。新しい経済パラダイムは、社会に属するすべての人々の尊厳に基づき、社会連帯、相互尊重、起業家精神などの文化を発展させるべきである。新たなパラダイムは、自然を尊重する進歩的な社会制度に発展する必要がある、リサイクルを通じて持続可能性を促進する経済を探求し、未来を視野にいれ、世代と社会の公益を考慮に入れることが大切である。フランスの企業のダノンには、すべての人々に幸福と利益をもたらすために行われた社会的投資の具体的な例として、ダノンエコシステム基金、加えて、フランスの企業、労働者、コミュニティ、そして顧客のために、ダノンマニフェストベンチャーズを掲げ¹¹⁾、進歩的なビジネス機関となるべく努力をしている。福祉を重視する企業は、人間的、社会的、生態学的な創造を通して、相方向が互いに幸福

になるようなビジネスモデルの運用を目指している。富は一次元で定義されたものであり、金銭的条件である。ウェルビーイングとは、全体論的で多次的な用語で定義されたものであり、富の創造の代わりに幸福の創造が大切なことである。幸福の構築のために、適切な所有構造と効果的なガバナンスメカニズム、適切なインセンティブシステム、ビジネス戦略の段階的な廃止などが必要となってくる。幸福の構築はこのことよってのみ評価することができる。さらに企業での ESG データポイントの使用の増加により、組織のアイデンティティ、地域社会との関係、採用された技術、生産システム、サプライチェーン、情報システム、投資家、なども幸福の構築のために大切な要素となってくるであろう。

以上、持続可能なモデル経済への変化の指針のうちの第二の原理であるすべての人の幸福について分析してきたが、次は第三の原理について考察していきたい。

3. 起業家の共通善精神：Common Good Entrepreneurship

市場の位置づける経済は共通善のもとで機能すべきである。それは、大多数の人々が拝金主義や過剰消費といった欲望を抑制し、投資と消費の双方において共通した良心により実現可能となる。特にその共通した良心とは、社会的、経済的に恵まれず、投資や消費の力を持たない人々に対して向けられるべきである。MRI シンポジウムでは、人々の心の変化、意識の変化の必要性について再認識するものとなった。加えて、個人レベルの心の変化がコミュニティや様々な機関の変化のきっかけとなることが大切である。これからの 10 年とは、気候変動により起きるであろう大惨事のリスクを軽減し、最も不利な立場にある人々の被る被害を最小限に抑えるため、個人レベルから国家レベルまで、迅速に行動し変化していかなければならない。

起業家の共通善精神

消費者と投資家の倫理として、人と地球に奉仕する実践の発展を推進する上で、金融および経済構造の変革における経済パラダイムの改革が必要である。略奪的となりがちな自由市場慣行の失敗として挙げられるのは、不平等、経済的短期主義、汚職および搾取などが挙げられる。個人の才能や資源は私的財であり、社会は人間の自由のためにそれらを共有する必要がある。一方で、公共財として、社会正義、集団開発、生態学的保護などがあげられる。私的財とは異なり公共財、コモンズの利益は、経済を含むすべての人間の行動に関連しており、即時の取引や関係を越えた人々に利益をもたらす行動のために必要なことである。大多数の人が公益のために働くことができるように、市場志向の経済のシステム内のアクターは、過剰消費に対する本能を抑制し、特に恵まれない人々や同じ投資や消費の力を持たない人々のため、そして公益のために、投資と消費の双方をバランスよく行うべきである。独占的な利己的行動は、公共の富のための集団行動を不可能にするものである。経済、ひいては企業の目的は、包括的な意味での富とは、自然資産、物的資本、金融資本の間で、信頼できる関係を築くことである。誤った財政的および経済的措置を行うことにより、利益の意味を歪め、それは、富に関する誤解を招いてしまう。持続可能な富を生み出すことが真の目的であり、そのためには、人に焦点を合わせ、自然を維持しながら物質的な資源を成長させ、経済活動を維持することである。主流派経済学は、競合する経済によって決定されるものであり、自然の本質的な価値を認めることが難しいものであった。今後、市場価値に基づいて環境財とサービスを取り入れ、評価することにより、その価値を認めることが可能となるであろう。社会に関連する決定と政策は多面的な事項を考慮し、責任を意識し、管理する必要がある。新しい経済パラダイムでは、すべての人々の幸福の創造とすべての天然資源と生態系の保護のための持続可能な富の生成が再考させるべきである。その管理のためには、ガバナンス及び、その関連する公共財の質を保つ必要がある。また、金融資本と

健全な投資家と良識のある一般投資家との間に経済的に良好な信頼関係を保つことも重要である。

共通善は、企業の3つの要素を活性化するものである：

§ 責任の**対象**：（「誰が責任を負うのか」）

企業である。－彼らが「企業」である限り道義的に責任を負う必要がある（コールマン1991）。

§ 責任の**内容**：（「何の責任を負うのか」）

人権を尊重し、富を生み出す使命がある。

§ 責任の**対象**：（「誰のために責任を負うのか」）

株主やその他の利害関係者だけでなく、社会全体、将来の世代、自然へ責任を負うべきである。

これらの3つの要素に照らして、公共の富の創造における継続的な改善とその進捗状況の報告、ESG対策の高度化、製造およびサプライチェーンの管理における透明性などを鑑み、企業は道義的に実証を行わなければならない。中小企業の場合、B Impact Assessment は4,000社を超える企業で使用されており、これは世界基準で認定されているB Corporations またはBCorps¹²⁾に基づくものである。企業は、労働者、顧客、サプライヤー、コミュニティ、そして環境に与える影響を考慮して、これらを厳格な基準のもと順守しなくてはならない。共通善を優先することは、消費とその廃棄物排出量、特に温室効果ガス排出量の制限につながり、資源を提供できる能力を備えた地球であることを可能とするものである。新しい経済的枠組みは、サービスとマーケティング機能だけでなく、生産者と消費者の視野を拡大することが重要である。大切なのは、消費社会における新しい枠組みにおいて、将来の市民と同様に、現在、経済的恩恵を享受できていない市民の需要を含めることを考慮する必要がある。また、新しい経済パラダイムにおいては、社会の希望のためには、「The Consummate Society」を目指し、市場経済による社会の完成のパラダイムシフトが必要である。“完成”という言葉は「何かを完璧に完成させる行為」と定義されており、マーケティング主導における完成とは、以下、3つの重要な方法が挙げられる。

- a) 完成とは、市場における製品およびサービスをそのブランドの位置付けからシフトすることを示し、社会において、基本的な実存主義を伝え、ブランドを擁護することを目的とする。
- b) 完成とは、消費者のニーズに対応し、新製品の考案から新しい形のイノベーションを創造に、その作成に拍車をかけ、より広い社会的ニーズに対応する製品およびサービスを築きあげることである。
- c) 完成とは、主にコミュニケーションへの意識をより高め、ブランド製品またはサービスの機能を関連するものの普及に対して、人々に異なる考え方や行動を促すメッセージを発信するものである。

完成に触発されたマーケティングは、マーケティングの役割を刷新する可能性を秘めており、企業における創造的で、影響力のある前向きな力として、そして新しいものの一部として尊敬される「The Consummate Society」に向けた経済パラダイムとなるものである。それは、グローバルバリューチェーンにおけるより高いレベルへのシフトを可能とし、卓越性、人々のニーズ、および物的欲望とそれを実現するプロセス、製品、サービスを生み出すことができるものとなるであろう。共通善を優先するということは、企業が正義をもって行動する道徳的責任、公平性を促進するシステムを支援することにつながる。伝統的な知恵とは、すべての人の最高の善とコミュニティの幸福（人間の繁栄）の達成が可能であると教示している。人を中心としながらも、学者の精神を尊ぶ儒教の考えをもとにしている起業家は、非倫理的な富と利益を回避し、文化を育み、社会に良いものをもたらすことを学ぶべきであると提唱している。経済

におけるコミュニケーションとしてのフォロワーレームブメントは、企業が商品やサービスの生産において公平性と連帯を促進する方法が人間の繁栄のために必要であることを示している。事業の存続と成長には利益が必要であるが、一部の利益は社会開発に投資するために使用されており、これについてガバナンスと説明責任をもたらすため、一部の企業は、規約における利益の分配に制限を設けている。The Social Enterprise Mark¹³⁾によると現在、49%に利益を分配し、残りは組織の社会的なアクティビティに投資している10か国の企業を認定している。B Corpはまた、認定された企業にバランスを取るための取り組みを含めることを要求しており、取締役会の意思決定におけるすべての利害関係者の利益を守ることを求めている。共通善を優先することは、個人を超え、他者を大切にするという精神的な方向転換なしには起こり得ないことである。MRIシンポジウムは、共感の美德を促進するために経済主体に挑戦するための精神的な資源、利他主義、そして自然と未来の世代への敬意など先人たちの様々な知恵について検証を行った。

Four Actions to develop Common Good Entrepreneurship

共通善の起業家精神を促進するための4つの行動

a) 投資家及び取締役会の場合：透明性のあるガバナンス

共通善のコーポレートガバナンスには、透明性のあるガバナンス実践が必要である。利害関係者および内部リーダーシップに対するコンプライアンスと公的説明責任能力、バランス、コミットメント、誠実さなどの説明責任を取締役に求め、また、説明責任を負わせるよう呼びかけることが大切であり、経済的、環境的、社会的ガバナンスによる資本確立が必要である。これらの原則は、ガバナンス体制を支え、その目的を達成するために実践する必要がある。公益のための外部の検証可能な倫理基準及び意思決定は企業に委ねられているものである。企業の責任者は、その行動と影響について説明責任を負うものであり、彼らの会社の法人を、株主を含む他のすべての利害関係者とは異なるものとして示す必要がある。会社の長期的な利益のために行動するという受託者責任を超えて、取締役は倫理的かつ合法的な事業運営を行うためにあらゆる手段を使用することを選択できるものである。組織に対する責任と、将来の世代全体における社会と自然への影響を念頭に公益を優先することは、公的および私的な富を増加させることにつながっていくものである。また、経済的、環境的、社会的ガバナンスの確立のために、取締役会にトータルバリュークリエーションの責任を負わせることも必要である。富は制度や人々の経済的基盤を生み出すだけでなく、環境と社会に取り組むために社会の構造に影響を及ぼすものであり、倫理的およびESGへの取り組みが良いガバナンスのために求められるものである。お金の投資は倫理的に中立であるものではなく、富は経済を生み出すだけのものではなく、制度や人々の基盤であるだけでなく、社会の構造にも影響を及ぼすものである。金融投資の世界は、主に需要と供給の相互作用を管理する規則に従い、投資することで、需要を生み出すものである。また、特定の市場を除外することにより、サプライヤの場合、これらのセグメントから需要を削除するものである。FCLTグローバル（長期的に資本を集中させる）によると、ほとんどの機関投資家は、企業に影響を与える可能性のあるリスクをよりよく理解するために、時間の経過に伴うESGパフォーマンスに関する情報を求めており、欠点はあるものの、ESGデータの投資プロセスは、ファンドポートフォリオが強みであり、持続可能な財務実績を可能とするものである。投資家がESG戦略を使用する理由は、レジリエンス能力と生産性を構築することにより、収益性の高い成功を収めるための投資が長期的に可能であることにある。

b) 一般的な管理：サプライチェーンにおける社会正義のための行動

サプライチェーンにおける社会正義のための行動においては、組織の管理者は、従業員にそのポリシー

とガイダンスを提供し、人権、社会正義を尊重し、生態系を保護するサプライヤーを確立することが大切である。企業責任は個人を補完するが、個人に取って代わるものではなく、ビジネスリーダー個人の責任ではない。組織の管理者は、人権、社会正義を尊重し、従業員とサプライヤーを守る責任がある。ビジネスと人権に関する国連指導原則（UNGP、2011）¹⁴⁾では、国際的に認められた人権は、最低限の倫理的要件として、人権の原則を守るべきだとしている。グローバルで多面的な世界のビジネスと経済倫理のために、UNGPのフレームワークは、2種類のガイダンスによってサポートされており、それは、企業向けの実装ガイダンスを報告していることと、内部監査人と外部保証のための保証ガイダンスがあることである。

c) マーケティング管理

マーケターは、その運用からマーケティングの役割を再考する必要がある。消費を可能にするための消費マーケターは、消費の促進から消費のリダイレクトを可能にするまでのマーケティングの役割、人々のニーズ、需要、欲求、そしてプロセス、製品、サービスなどを見直す必要がある。マーケターは、消費の促進において、マーケティングの役割を再考することが奨励されており、人々のニーズ、欲求、およびプロセスをリダイレクトし、それらを満たす製品とサービスを提供することが必要である。

d) 政府：規制と課税の執行

規制および課税の執行において、政府は、人々や産業をカーボンゼロに導くという役割を担っており、経済と化石燃料への依存からの大規模なシフトが必要である。政府は「責任の対象」としての公益を促進するため、環境への影響に配慮した定期的に更新される規制を理解し、組織の説明責任を果たすべきである。公衆衛生に有害な影響を及ぼす物質は非常に細かい粒子であり、汚染から地球を守るために政府は厳しい規制を施行する必要がある。汚染の影響を受ける国、地域やコミュニティの医療活動に対して、企業は助成金を支給し、また、その事業活動のために資金を提供することが必要である。また、汚染を発生させる企業に対して、課税を実施することも重要である。政府間条約は現在、世界的に公正な税を執行するための重要な手段である。経済的に最も有利な場所でその活動を見つけることができる企業や、多国籍企業と競争することができる企業にとって、たとえば、二国間税を締結する国のモデルである OECD モデル租税条約は起業家精神を刺激し、国境を越えた貿易に対する税関連の障壁を取り除く上で重要な役割を果たし、投資に役立つ条約となっている。OECD / G20 協定の下で、企業による脱税を阻止しながらビジネスを支援している国 135 カ国以上が二国間租税条約の適用という基準のもと協力しているのが現状である。紛争解決メカニズムを改善するためにも条約の執行が不可欠であり、起業家精神の共通善として、管轄区域間のより大きな財政調整と執行を要求しているが、その改善は時間がかかるものとなっている。産業における化石燃料への依存からの大幅な転換とカーボンゼロ経済への大規模なシフトが見込まれる今後において、政府の役割は、市民や企業に課税することのみでなく、ネット・ゼロカーボンプロジェクトに対して、独自に積極的な投資をすることが不可欠である。加えて、気候リスク軽減への投資の促進に向けて既存の経済パラダイムを超えた国際的な枠組みのレベルでの協力が必須である。以上、持続可能なモデル経済への変化の3つの指針について考察してきた。

結 論

困難な変化への準備

このマニフェストの検証では、世界経済の変化のための3つの原理、補完性原理、すべての人々の幸福への原理、共通善の起業家精神の原理を特定してきたが、この3つの原理の実行により、現在の経済的お

よび技術的パラダイムの変化は可能となるものである。教皇フランシスコはその著書ラウダート・シにおいて、個人およびコミュニティレベルでの転換への道について述べている。この転換とは、単に個人の心の変化のみならず、それはコミュニティとその構造の変化につながる必要があるとしている。経済パラダイムを変える重要なステップは、個人の心の変化とコミュニティの変化をそれぞれのステップで認識し、“健全な政治が切実に必要とされており、ベストプラクティスの促進、過度の圧力と官僚主義の克服など、抜本的な制度改革が必要である。”(Laudato Si', 2015)。MRI シンポジウムの共通のテーマは、心の変化の必要性であった(メタノイア)。現在の構造をいじくり回すだけでは、必要なものはもたらされず、まずは、個人レベルでの心の変化が必要であり、それは、コミュニティの変化へ影響し、ゆっくりとであるが、コミュニティ、伝統、制度の構築は変化していくものであろう。我々は、気候の大惨事のリスクを軽減するために、これからの10年が大切な時期となるにあたり、緊急の行動指針として、新しいパラダイムを推進しなくてはならない。そのためには、相互作用する動きとして、最小限のコストで成果を上げていかななくてはならない。他方、希望の素晴らしい兆候もみられる。協同組合とそのコミュニティの資金調達の高水準な事業運営の形態、また、小さなプロジェクトでも積極的に自治、倫理的投資プログラムに取り組み、環境に影響を与えているものなどがあげられる。—“私たちの共通の家を保護するための緊急の課題を解決するためには、持続可能で統合的なものをもたらしることが必要であり、それを可能とするためには、人類全体が一つの家族として一緒に課題に取り組む必要がある。私たちは物事が変わる可能性があることを知っている。創造主は私たちを見捨てることはない；創造主は主の愛する計画を決して見捨てたり、私たちを創造したことを悔い改めたりはしない。人類は私たちの共通の家を建てるために協力する能力を持っているのである。”(教皇フランシスコ、ラウダート・シ、2015)。以下、2022年度のアッシジのフランシスコの経済会議で宣言された我々の未来への責任あるビジョンをここに引用して本論文を終えたい。

The Economy of Francesco: ¹⁵⁾

We, young economists, entrepreneurs, and changemakers, called here to Assisi from every part of the world, aware of the responsibility that rests on our generation, commit ourselves today, individually and all collectively to spending our lives so that the economy of today and tomorrow becomes an economy of the Gospel, and therefore:

an economy of peace and not of war,

an economy that opposes the proliferation of arms, especially the most destructive, an economy that cares for creation and does not misuse it,

an economy at the service of the human person, the family and life, respectful of every woman, man, and child, the elderly, and especially those most frail and vulnerable,

an economy where care replaces rejection and indifference,

an economy that leaves no one behind, in order to build a society in which the stones rejected by the dominant mentality become cornerstones,

an economy that recognizes and protects secure and dignified work for everyone,

an economy where finance is a friend and ally of the real economy and of labour and not against them,

an economy that values and safeguards the cultures and traditions of peoples, all living things and the natural resources of the Earth,

an economy that fights poverty in all its forms, reduces inequality and knows how to say with Jesus and Francis, “Blessed are the poor”,

an economy guided by an ethics of the human person and open to transcendence, an economy that creates wealth for all, that engenders joy and not just riches, because happiness that is not shared is incomplete.

We believe in this economy. It is not a utopia, because we are already building it. And some of us, on particularly bright mornings, have already glimpsed the beginning of the promised land.

(For details about the document, please check: Assisi, 24 September 2022

COMITATO ORGANIZZATORE The Economy of Francesco - Viale Guglielmo Marconi 6, 06081 Assisi CF 94171900544 - e-mail: info@francescoeconomy.org - pec: francescoeconomy@pec.it sito web: www.francescoeconomy.org)

References 引用文献

1. Sen, A. (2000). *Development as Freedom*. New York, NY: Anchor Books
2. Pontifical Council (2015). *Vocation of the Business Leader*
3. "Financial Investments as Cooperation: Ethical Investment Guidelines of the Austrian Bishops' Conference and the Religious Orders of Austria", published in: *Amtsblatt der Österreichischen Bischofskonferenz* Nr. 74 (1st January 2018); *Changing the World through Investment? An Aid to Orientation on ethically-related Investment. A Study by the Group of Experts on 'World Economy and Social Ethics'*. German Bishops' Conference Research Group on the Universal Tasks of the Church, Bonn, July 2010
4. ILO: <https://www.ilo.org>
5. Fratelli Tutti: Encyclical of Pope Francis: <https://www.vatican.va>
6. <https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/the-paris-agreement>
7. Benedict XVI (2009): "It is likewise incumbent upon the competent authorities to make every effort to ensure that the economic and social costs of using up shared environmental resources are recognized with transparency and fully borne by those who incur them, not by other peoples or future generations." *Caritas in Veritate*, no. 50.
8. Galbraith, J. K. (1979). *The Nature of Mass*
9. Ignacio Ellacuría (2000). 'El reino de Dios y el paro en el tercer mundo', *Escritos Teológicos*, volume 2, 300.
10. Liao Xiaoyi, a former professor of the Chinese Academy of Social Sciences, founder of an NGO, Global Village of Beijing, in the 2008 earthquake aftermath of China. She proposed a new sustainable living approach and founded many rural community projects called "Happiness and harmony" Homelands in collaboration with local provincial officials. She is also the recipient of prestigious local and international awards for her contribution to conserving traditional culture and the ecosystem. Cf.: Angela Moriggi, "Chinese Women at the Forefront of Environmental Activism: Wang Yongchen, Liao Xiaoyi and Tian Guirong," *DEP (Deportate, Esuli e Profughe) Journal*, Issue 35, 2017, 206-227; 10. *The Great Learning*, (trans. Muller, 1992). 在明明徳、在親民、在止於至善
11. ダノ ノ マ ニ フ ェ ス ト : <https://www.nikkei.com › article>
12. B Corp certification offers companies a standardized independent assessment without the expense of auditors and a stringent pass-fail benchmark. B Corps must enact a governance mechanism, such as changing a company's constitution, to ensure that the interests of all stakeholders and not just shareholders

are balanced in decision-making

13. <https://www.socialenterprisemark.org.uk/>
14. <https://www.ungpreorting.org/framework-guidance>
15. Assisi, 24 September 2022 “*The economists, entrepreneurs, changemakers, students, and workers...*” : www.francescoeconomy.org

N.B. This article is based on “The Macau Manifesto For The Economy of Francesco”, by Stephan Rothlin SJ

A synthesis of thinking towards the New Economic Paradigm based on the Macau Ricci Institute Symposium at the university of Saint Joseph, Macau,15-16 October 2020)

本論文の翻訳に協力くださった井上千香子さんにお礼申し上げます。

(Puthenkalam, John Joseph, Sophia University, Tokyo & Stephan Rothlin, St. Joseph’s University, Macau)

